



平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社みなと銀行

コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 尾野 俊二

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 丸山 克明

TEL 078-333-3247

四半期報告書提出予定日 平成25年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	35,547	9.5	6,446	7.5	3,886	11.3
25年3月期中間期	32,464	△2.6	5,997	△30.2	3,491	△35.4

(注)包括利益 26年3月期中間期 2,313百万円 (△43.8%) 25年3月期中間期 4,119百万円 (△26.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円銭	円銭
26年3月期中間期	9.58	9.57
25年3月期中間期	8.63	8.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	3,205,384	128,340	3.7
25年3月期	3,169,835	128,166	3.7

(参考)自己資本 26年3月期中間期 117,440百万円 25年3月期 117,329百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,300	△0.3	6,400	△7.9	15.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

26年3月期中間期	410,951,977 株	25年3月期	410,940,977 株
26年3月期中間期	4,858,460 株	25年3月期	5,482,600 株
26年3月期中間期	405,726,031 株	25年3月期中間期	404,573,614 株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	31,056	6.5	5,826	19.7	3,746	25.5
25年3月期中間期	29,148	△2.5	4,869	△34.1	2,986	△36.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
26年3月期中間期	9.23
25年3月期中間期	7.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期中間期	3,200,536		113,174		3.5	
25年3月期	3,163,803		113,206		3.6	

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 113,114百万円 25年3月期 113,169百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	10,800	2.5	6,000	△5.7	14.78	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
・本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な後発事象)	16
5. 平成25年度 第2四半期決算説明資料	17

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成25年度上期の兵庫県経済は、政府・日本銀行の積極的な金融財政政策や円高修正の動きなどを反映し、輸出の回復や公共投資の増加に加えて、個人消費や雇用情勢にも持ち直しの動きが広がったことなどから、県下における景況感は全般に着実な改善が続きました。

このような環境の下、当行では「1. Status (存在感) Up」「2. Satisfaction (満足度) Up」「3. Soundness (健全性) Up」の3つを基本方針とする中期経営計画『みたと「3S」Up(スリーエス・アップ)』を掲げ、その諸施策を当行及び当行グループで推進した結果、当中間連結会計期間の業績は以下の通りとなりました。

当中間連結会計期間における経営成績は、役務取引等収益や株式等売却益が増加したこと等から、経常収益は前年同期間比30億83百万円増加の355億47百万円となりました。また、経常費用も国債等債券売却損が増加したこと等から、前年同期間比26億34百万円増加の291億1百万円となりましたが、経常利益は前年同期間比4億49百万円増加の64億46百万円となりました。中間純利益は前年同期間比3億95百万円増加の38億86百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の貸出金残高は、法人向け貸出等が増加し、前年度末比385億95百万円増加の2兆2,840億78百万円となりました。預金残高は、前年度末比974億9百万円増加し、2兆9,604億10百万円となりました。また、有価証券残高は前年度末比1,247億69百万円減少し、6,758億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の通期業績予想については、当中間連結会計期間の実績等を基に一部見直しを行ったことにより、経常利益123億円(平成25年5月13日公表値比6億円増加)、当期純利益は64億円(平成25年5月13日公表値比3億円増加)を予定しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	36,682	137,054
コールローン及び買入手形	1,123	16,117
買現先勘定	5,000	14,000
買入金銭債権	2,800	2,183
商品有価証券	720	350
有価証券	800,648	675,879
貸出金	2,245,483	2,284,078
外国為替	5,970	5,220
リース債権及びリース投資資産	9,469	9,022
その他資産	27,662	25,786
有形固定資産	35,304	35,251
無形固定資産	5,022	4,741
繰延税金資産	9,482	10,958
支払承諾見返	12,587	12,523
貸倒引当金	△28,120	△27,782
資産の部合計	3,169,835	3,205,384
負債の部		
預金	2,863,001	2,960,410
譲渡性預金	13,382	10,811
債券貸借取引受入担保金	55,285	19,690
借入金	16,300	15,071
外国為替	33	41
社債	28,000	28,000
その他負債	46,366	23,734
賞与引当金	928	948
退職給付引当金	4,995	4,987
役員退職慰労引当金	63	56
睡眠預金払戻損失引当金	617	640
繰延税金負債	106	129
支払承諾	12,587	12,523
負債の部合計	3,041,669	3,077,043

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,500	49,518
利益剰余金	32,876	34,735
自己株式	△778	△690
株主資本合計	109,082	111,048
その他有価証券評価差額金	8,247	6,392
その他の包括利益累計額合計	8,247	6,392
新株予約権	36	59
少数株主持分	10,800	10,840
純資産の部合計	128,166	128,340
負債及び純資産の部合計	3,169,835	3,205,384

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
経常収益	32,464	35,547
資金運用収益	21,003	20,042
(うち貸出金利息)	17,968	17,050
(うち有価証券利息配当金)	2,647	2,604
役務取引等収益	6,193	6,832
その他業務収益	4,419	5,344
その他経常収益	848	3,328
経常費用	26,467	29,101
資金調達費用	1,366	1,386
(うち預金利息)	892	936
役務取引等費用	1,828	1,871
その他業務費用	2,242	5,145
営業経費	17,651	17,649
その他経常費用	3,378	3,048
経常利益	5,997	6,446
特別利益	65	—
固定資産処分益	65	—
特別損失	198	97
固定資産処分損	52	92
減損損失	146	5
税金等調整前中間純利益	5,864	6,348
法人税、住民税及び事業税	2,060	2,582
法人税等調整額	26	△391
法人税等合計	2,086	2,191
少数株主損益調整前中間純利益	3,778	4,157
少数株主利益	287	270
中間純利益	3,491	3,886

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,778	4,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	△1,843
その他の包括利益合計	340	△1,843
中間包括利益	4,119	2,313
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,837	2,031
少数株主に係る中間包括利益	282	282

（3）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,484	27,484
当中間期変動額		
新株の発行	—	0
当中間期変動額合計	—	0
当中間期末残高	27,484	27,484
資本剰余金		
当期首残高	49,495	49,500
当中間期変動額		
新株の発行	—	0
自己株式の処分	△1	17
当中間期変動額合計	△1	17
当中間期末残高	49,494	49,518
利益剰余金		
当期首残高	27,948	32,876
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,021	△2,027
中間純利益	3,491	3,886
当中間期変動額合計	1,469	1,859
当中間期末残高	29,418	34,735
自己株式		
当期首残高	△949	△778
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	108	89
当中間期変動額合計	108	88
当中間期末残高	△841	△690
株主資本合計		
当期首残高	103,979	109,082
当中間期変動額		
新株の発行	—	1
剰余金の配当	△2,021	△2,027
中間純利益	3,491	3,886
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	107	106
当中間期変動額合計	1,576	1,966
当中間期末残高	105,556	111,048

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,442	8,247
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	346	△1,854
当中間期変動額合計	346	△1,854
当中間期末残高	3,788	6,392
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,442	8,247
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	346	△1,854
当中間期変動額合計	346	△1,854
当中間期末残高	3,788	6,392
新株予約権		
当期首残高	—	36
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12	22
当中間期変動額合計	12	22
当中間期末残高	12	59
少数株主持分		
当期首残高	10,715	10,800
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	36	40
当中間期変動額合計	36	40
当中間期末残高	10,751	10,840
純資産合計		
当期首残高	118,137	128,166
当中間期変動額		
新株の発行	—	1
剰余金の配当	△2,021	△2,027
中間純利益	3,491	3,886
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	107	106
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	394	△1,791
当中間期変動額合計	1,971	174
当中間期末残高	120,108	128,340

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当行は、平成25年10月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日改正)を適用しております。

本移行により、翌四半期連結累計期間において特別損失507百万円を計上する見込みであります。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	36,658	137,036
コールローン	1,123	16,117
買現先勘定	5,000	14,000
商品有価証券	720	350
有価証券	804,167	679,626
貸出金	2,260,542	2,298,506
外国為替	5,970	5,220
その他資産	14,060	13,035
その他の資産	14,060	13,035
有形固定資産	35,196	35,142
無形固定資産	4,953	4,598
繰延税金資産	9,122	10,501
支払承諾見返	12,325	12,283
貸倒引当金	△26,035	△25,883
資産の部合計	3,163,803	3,200,536
負債の部		
預金	2,870,715	2,968,008
譲渡性預金	17,382	14,811
債券貸借取引受入担保金	55,285	19,690
借入金	26,500	25,271
外国為替	33	41
社債	28,000	28,000
その他負債	34,037	12,914
未払法人税等	2,673	2,309
リース債務	1,693	1,511
資産除去債務	340	317
その他の負債	29,328	8,775
賞与引当金	828	844
退職給付引当金	4,870	4,856
睡眠預金払戻損失引当金	617	640
支払承諾	12,325	12,283
負債の部合計	3,050,597	3,087,361

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,500	49,518
資本準備金	27,430	27,431
その他資本剰余金	22,069	22,086
利益剰余金	28,953	30,672
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	28,899	30,618
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	26,574	28,293
自己株式	△778	△690
株主資本合計	105,158	106,985
その他有価証券評価差額金	8,010	6,129
評価・換算差額等合計	8,010	6,129
新株予約権	36	59
純資産の部合計	113,206	113,174
負債及び純資産の部合計	3,163,803	3,200,536

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	29,148	31,056
資金運用収益	20,953	20,243
(うち貸出金利息)	17,844	16,990
(うち有価証券利息配当金)	2,953	3,085
役務取引等収益	5,185	5,862
その他業務収益	2,136	1,598
その他経常収益	873	3,350
経常費用	24,279	25,229
資金調達費用	1,646	1,656
(うち預金利息)	892	937
役務取引等費用	2,165	2,256
その他業務費用	85	1,585
営業経費	16,838	16,747
その他経常費用	3,543	2,982
経常利益	4,869	5,826
特別利益	65	—
特別損失	197	97
税引前中間純利益	4,738	5,728
法人税、住民税及び事業税	1,737	2,269
法人税等調整額	13	△287
法人税等合計	1,751	1,982
中間純利益	2,986	3,746

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,484	27,484
当中間期変動額		
新株の発行	—	0
当中間期変動額合計	—	0
当中間期末残高	27,484	27,484
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	27,430	27,430
当中間期変動額		
新株の発行	—	0
当中間期変動額合計	—	0
当中間期末残高	27,430	27,431
その他資本剰余金		
当期首残高	22,065	22,069
当中間期変動額		
自己株式の処分	△1	17
当中間期変動額合計	△1	17
当中間期末残高	22,063	22,086
資本剰余金合計		
当期首残高	49,495	49,500
当中間期変動額		
新株の発行	—	0
自己株式の処分	△1	17
当中間期変動額合計	△1	17
当中間期末残高	49,494	49,518
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	53	53
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	53	53
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,325	2,325
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,325	2,325

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	22,230	26,574
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,021	△2,027
中間純利益	2,986	3,746
当中間期変動額合計	965	1,719
当中間期末残高	23,195	28,293
利益剰余金合計		
当期首残高	24,608	28,953
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,021	△2,027
中間純利益	2,986	3,746
当中間期変動額合計	965	1,719
当中間期末残高	25,574	30,672
自己株式		
当期首残高	△949	△778
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	108	89
当中間期変動額合計	108	88
当中間期末残高	△841	△690
株主資本合計		
当期首残高	100,639	105,158
当中間期変動額		
新株の発行	—	1
剰余金の配当	△2,021	△2,027
中間純利益	2,986	3,746
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	107	106
当中間期変動額合計	1,072	1,826
当中間期末残高	101,711	106,985

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,300	8,010
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	357	△1,880
当中間期変動額合計	357	△1,880
当中間期末残高	3,658	6,129
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,300	8,010
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	357	△1,880
当中間期変動額合計	357	△1,880
当中間期末残高	3,658	6,129
新株予約権		
当期首残高	—	36
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12	22
当中間期変動額合計	12	22
当中間期末残高	12	59
純資産合計		
当期首残高	103,940	113,206
当中間期変動額		
新株の発行	—	1
剰余金の配当	△2,021	△2,027
中間純利益	2,986	3,746
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	107	106
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	369	△1,857
当中間期変動額合計	1,441	△31
当中間期末残高	105,381	113,174

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当行は、平成25年10月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日改正)を適用しております。

本移行により、翌四半期累計期間において特別損失507百万円を計上する見込みであります。

平成25年度
第2四半期決算説明資料

株式会社 みなと銀行

< 目 次 >

I. 平成25年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況	【単体・連結】	……………	19, 20
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)	【単体】	……………	20
3. 利 鞘	【単体】	……………	21
4. 有価証券関係損益	【単体】	……………	21
5. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	……………	22
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	【単体】	……………	23
7. 固定資産の減損会計	【単体】	……………	23
8. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	……………	24
9. ROE	【単体】	……………	24

II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	【単体】	……………	25
2. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	……………	26
3. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	……………	27
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	……………	27
5. 金融再生法開示債権	【単体】	……………	28
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	……………	28
7. 預金、貸出金の残高等	【単体】	……………	29
8. 業種別貸出状況	【単体】	……………	30
9. 従業員数及び店舗数	【単体】	……………	31
10. 平成25年度業績予想	【単体・連結】	……………	31

I. 平成25年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		25年中間期		24年中間期比	24年中間期
業 務 粗 利 益	1	22,206		△ 2,172	24,378
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	22,520		67	22,453
資 金 利 益	3	18,586		△ 720	19,306
役 務 取 引 等 利 益	4	3,606		587	3,019
そ の 他 業 務 利 益	5	12		△ 2,039	2,051
国 内 業 務 粗 利 益	6	21,523		△ 2,358	23,881
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	7	21,968		4	21,964
資 金 利 益	8	18,385		△ 757	19,142
役 務 取 引 等 利 益	9	3,487		587	2,900
そ の 他 業 務 利 益	10	△ 349		△ 2,187	1,838
国 際 業 務 粗 利 益	11	682		186	496
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	12	552		63	489
資 金 利 益	13	200		37	163
役 務 取 引 等 利 益	14	118		△ 0	118
そ の 他 業 務 利 益	15	362		149	213
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16	△ 16,361		21	△ 16,382
人 件 費	17	△ 8,453		△ 75	△ 8,378
物 件 費	18	△ 7,077		88	△ 7,165
税 金	19	△ 830		8	△ 838
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	20	5,844		△ 2,151	7,995
コ ア 業 務 純 益 (注)	21	6,159		89	6,070
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (正 の 値 は 戻 入 額)	22	1,306		538	768
業 務 純 益	23	7,151		△ 1,613	8,764
う ち 国 債 等 債 券 損 益	24	△ 314		△ 2,238	1,924
臨 時 損 益	25	△ 1,324		2,570	△ 3,894
株 式 等 損 益	26	2,173		2,823	△ 650
株 式 等 売 却 益	27	2,321		2,305	16
株 式 等 売 却 損	28	△ 147		△ 147	—
株 式 等 償 却	29	0		667	△ 667
不 良 債 権 処 理 費 用	30	△ 3,940		△ 440	△ 3,500
そ の 他 臨 時 損 益	31	441		185	256
経 常 利 益	32	5,826		957	4,869
特 別 損 益	33	△ 97		34	△ 131
う ち 固 定 資 産 処 分 損	34	△ 91		△ 40	△ 51
う ち 減 損 損 失	35	△ 5		141	△ 146
税 引 前 中 間 純 利 益	36	5,728		990	4,738
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	37	△ 2,269		△ 532	△ 1,737
法 人 税 等 調 整 額	38	287		300	△ 13
中 間 純 利 益	39	3,746		760	2,986

(注) コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

○ 与信関係費用【単体】

不 良 債 権 処 理 費 用 ①	40	△ 3,940	△ 440	△ 3,500
貸 出 金 償 却	41	△ 2	△ 2	△ 0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	42	△ 3,720	△ 456	△ 3,264
債 権 売 却 損 等	43	△ 217	18	△ 235
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (正 の 値 は 戻 入 額) ②	44	1,306	538	768
(与 信 関 係 費 用 ① + ②)	45	△ 2,633	98	△ 2,731

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】<連結損益計算書及び連結包括利益計算書ベース>

(単位:百万円)

		25年中間期		24年中間期比	24年中間期											
連	結	粗	利	益	1	23,815	△ 2,362	26,177								
	資	金	利	益	2	18,655	△ 981	19,636								
	役	務	取	引	等	利	益	3	4,960	596	4,364					
	そ	の	他	業	務	利	益	4	199	△ 1,977	2,176					
営	業	経	費	5	△ 17,649	2	△ 17,651									
株	式	等	損	益	6	2,171	2,866	△ 695								
	一	般	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	(正の値は戻入額)	7	1,418	314	1,104	
	不	良	債	権	処	理	費	用	8	△ 4,152	△ 479	△ 3,673				
	そ	の	他	9	841	106	735									
	経	常	利	益	10	6,446	449	5,997								
	特	別	損	益	11	△ 97	35	△ 132								
	税	金	等	調	整	前	中	間	純	利	益	12	6,348	484	5,864	
	法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	13	△ 2,582	△ 522	△ 2,060
	法	人	税	等	調	整	額	14	391	417	△ 26					
	少	数	株	主	利	益	15	△ 270	17	△ 287						
中	間	純	利	益	16	3,886	395	3,491								

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

○ 連結包括利益計算書

少	数	株	主	損	益	調	整	前	中	間	純	利	益	17	4,157	379	3,778
そ	の	他	の	包	括	利	益	合	計	18	△ 1,843	△ 2,183	340				
	そ	の	他	有	価	証	券	評	価	差	額	金	19	△ 1,843	△ 2,183	340	
中	間	包	括	利	益	20	2,313	△ 1,806	4,119								

○ 与信関係費用【連結】

与	信	関	係	費	用	21	△ 2,733	△ 164	△ 2,569						
	貸	出	金	償	却	22	△ 10	△ 4	△ 6						
	個	別	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	23	△ 3,909	△ 480	△ 3,429	
	一	般	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	(正の値は戻入額)	24	1,418	314	1,104
	債	権	売	却	損	等	25	△ 232	6	△ 238					

(連結対象会社数)

(単位:社)

連	結	子	会	社	数	26	15	-	15
持	分	法	適	用	会	社	数	27	-

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)【単体】

(単位:百万円)

		25年中間期		24年中間期比	24年中間期						
(1)	業	務	純	益	(一般貸倒繰入前)	5,844	△ 2,151	7,995			
	職	員	一	人	当	た	り	(千円)	2,741	△ 1,003	3,744
(2)	業	務	純	益	7,151	△ 1,613	8,764				
	職	員	一	人	当	た	り	(千円)	3,354	△ 751	4,105
(3)	コ	ア	業	務	純	益	6,159	89	6,070		
	職	員	一	人	当	た	り	(千円)	2,888	45	2,843
粗	利	経	費	率	(OHR)	(%)	73.68	6.48	67.20		

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たりの計算の基礎となる職員数は、各期中平均人員数。

粗利経費率(OHR) = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

3. 利 鞘【単体】

[全店]

(単位：%)

	25年中間期	24年中間期	
		24年中間期比	24年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.30	△ 0.10	1.40
(イ) 貸出金利回 (B)	1.51	△ 0.11	1.62
(ロ) 有価証券利回	0.79	0.00	0.79
(2) 資金調達原価 (C)	1.18	△ 0.04	1.22
(イ) 資金調達利回	0.10	△ 0.01	0.11
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.17	△ 0.04	1.21
(ハ) 預金債券等利回	0.06	0.00	0.06
(ニ) 外部負債利回	2.50	△ 0.03	2.53
(ホ) 経費率	1.10	△ 0.04	1.14
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.12	△ 0.06	0.18
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.34	△ 0.07	0.41

[国内]

(単位：%)

	25年中間期	24年中間期	
		24年中間期比	24年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.29	△ 0.10	1.39
(イ) 貸出金利回 (B)	1.51	△ 0.11	1.62
(ロ) 有価証券利回	0.76	△ 0.01	0.77
(2) 資金調達原価 (C)	1.16	△ 0.04	1.20
(イ) 資金調達利回	0.09	0.00	0.09
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.16	△ 0.04	1.20
(ハ) 預金債券等利回	0.06	0.00	0.06
(ニ) 外部負債利回	1.13	△ 0.10	1.23
(ホ) 経費率	1.10	△ 0.04	1.14
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.13	△ 0.06	0.19
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.35	△ 0.07	0.42

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	25年中間期	24年中間期	
		24年中間期比	24年中間期
国債等債券損益	△ 314	△ 2,238	1,924
売却益	1,271	△ 655	1,926
売却損	1,585	1,584	1
償還損	—	—	—
株式等関係損益	2,173	2,823	△ 650
売却益	2,321	2,305	16
売却損	147	147	—
償却 (減損額)	0	△ 667	667

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売 買 目 的 有 価 証 券	時 価 法（ 評 価 差 額 を 損 益 処 理 ）	
満 期 保 有 目 的 有 価 証 券	償 却 原 価 法	
そ の 他 有 価 証 券	時 価 の あ る も の	時 価 法（ 評 価 差 額 を 全 部 純 資 産 直 入 に よ り 処 理 ）
	時 価 を 把 握 す る こ と が 極 め て 困 難 な も の	原 価 法
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式	原 価 法	

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【単体】	25年9月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評 価 益	評 価 損	評価損益	評 価 益	評 価 損
満 期 保 有 目 的	405	△ 250	410	5	655	655	0
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	9,329	△ 2,972	10,696	1,367	12,301	13,123	822
株 式	7,860	2,448	8,135	274	5,412	5,897	485
債 券	1,323	△ 4,012	1,767	443	5,335	5,537	201
う ち 国 債	472	△ 3,488	677	204	3,960	3,991	31
そ の 他	145	△ 1,407	793	648	1,552	1,688	135

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額（又は償却原価）との差額を記載しております。
尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、合理的に算定された価額をもって（中間）貸借対照表価額としております。
2. 株式については（中間）決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は（中間）決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成25年9月末におけるその他有価証券評価差額金は6,129百万円、平成25年3月末におけるその他有価証券評価差額金は8,010百万円であります。

（単位：百万円）

【連結】	25年9月末				25年3月末		
	評価損益	25年3月末比	評 価 益	評 価 損	評価損益	評 価 益	評 価 損
満 期 保 有 目 的	405	△ 250	410	5	655	655	0
そ の 他 有 価 証 券	9,848	△ 2,906	11,230	1,381	12,754	13,577	822
株 式	7,931	2,435	8,221	289	5,496	5,982	485
債 券	1,323	△ 4,012	1,767	443	5,335	5,537	201
う ち 国 債	472	△ 3,488	677	204	3,960	3,991	31
そ の 他	592	△ 1,330	1,241	648	1,922	2,057	135

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額（又は償却原価）との差額を記載しております。
尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、合理的に算定された価額をもって（中間）連結貸借対照表価額としております。
2. 株式については（中間）決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は（中間）連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成25年9月末におけるその他有価証券評価差額金は6,392百万円、平成25年3月末におけるその他有価証券評価差額金は8,247百万円であります。

6. 退職給付関連（退職給付債務残高）

（1）退職給付債務残高【単体】

（単位：百万円）

		25年9月末	24年9月末比	24年9月末
退職給付債務残高（期首）	(A)	21,669	△ 663	22,332
（割引率）		(1.5%)	(-)	(1.5%)
年金資産時価総額（期首）	(B)	16,538	1,117	15,421
前払年金費用（期首）	(C)	2,869	△ 251	3,120
退職給付引当金（期首）	(D)	4,870	152	4,718
未認識過去勤務債務	(E)	91	8	83
当中間期の償却額	①	19	23	△ 4
（償却年数）		(9年)	(-)	(9年)
要償却残額（当中間期末）	(E-①)	72	△ 15	87
未認識数理計算上の差異	(A-B+C-D-E)	3,038	△ 2,191	5,229
当中間期の償却額	②	335	△ 76	411
（償却年数）		(9年)	(-)	(9年)
要償却残額（当中間期末）	(A-B+C-D-E-②)	2,703	△ 2,114	4,817

（2）退職給付費用【単体】

（単位：百万円）

		25年中間期	24年中間期比	24年中間期
退職給付費用		763	△ 59	822
勤務費用		312	△ 8	320
利息費用		162	△ 5	167
期待運用収益		△ 93	△ 4	△ 89
過去勤務債務の費用処理額		19	23	△ 4
数理計算上の差異の費用処理額		335	△ 76	411
その他（臨時に支払った割増退職金等）		27	11	16

7. 固定資産の減損会計【単体】

（1）資産のグルーピングの方法

営業ブロック（連携して営業を行っている営業グループ）を一単位としてグルーピングしております。

（2）減損損失額

（単位：百万円）

場所	用途	種類	減損損失額
兵庫県小野市	遊休	建物等	5
計			5

8. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

【単体】

（単位：百万円、％）

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	[速報値]	25年3月末比		
自己資本比率	9.59	△ 0.28	9.87	10.05
基本的項目（Tier1）比率	7.02	△ 0.03	7.05	7.15
基本的項目（Tier1）（A）	117,044	3,876	113,168	111,723
補完的項目（Tier2）（B）	42,699	△ 2,507	45,206	45,342
うち 一般貸倒引当金	6,499	△ 1,307	7,806	9,542
うち 負債性調達手段等	36,200	△ 1,200	37,400	35,800
控除項目（C）	—	—	—	—
自己資本額（A）+（B）-（C）	159,743	1,369	158,374	157,066
総所要自己資本額（注）	66,625	2,455	64,170	62,452
リスクアセット	1,665,648	61,391	1,604,257	1,561,312

【連結】

（単位：百万円、％）

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	[速報値]	25年3月末比		
自己資本比率	9.84	△ 0.28	10.12	10.26
基本的項目（Tier1）比率	7.26	△ 0.02	7.28	7.37
基本的項目（Tier1）（A）	121,881	4,045	117,836	116,289
補完的項目（Tier2）（B）	43,187	△ 2,618	45,805	45,554
うち 一般貸倒引当金	6,987	△ 1,418	8,405	9,754
うち 負債性調達手段等	36,200	△ 1,200	37,400	35,800
控除項目（C）	—	—	—	—
自己資本額（A）+（B）-（C）	165,068	1,427	163,641	161,844
総所要自己資本額（注）	67,061	2,396	64,665	63,091
リスクアセット	1,676,547	59,910	1,616,637	1,577,289

（注） 総所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

9. ROE【単体】

（単位：％）

	25年中間期		24年度	24年中間期
		24年度比		
業務純益（一般貸倒繰入前）ベース	10.30	△ 3.98	14.28	15.23
業務純益ベース	12.60	△ 3.98	16.58	16.70
コア業務純益ベース	10.85	△ 0.32	11.17	11.56
当期純利益ベース	6.60	0.74	5.86	5.69

（注） ROE = $\frac{\text{年間換算ベース利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$

自己資本 = 純資産の部合計-新株予約権

II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 (平成25年9月末) 【単体】

(単位:億円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に 基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金 残高	引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 (破産更生債権)	担保・保証による 保全部分		全額引当		106	100%
実質破綻先	破綻先 37 実質破綻先 224 ①合計 262 (構成比) 1.12%	155		106			
破綻懸念先	(危険債権) ② 508 (構成比) 2.17%	担保・保証による 保全部分 350		必要額を 引当 157			
要注意先	(要管理債権) ③ 70 (構成比) 0.30%	要管理債権中の 保全部分 未保全部分		E		17	61.58%
正常先	(正常債権) 22,549 (構成比) 96.40%	43 27					
総合計	総合計 23,390 (構成比) 100%					E 258	

A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 841 3.59%	B=担保・保証による 保全部分 549	C=未保全部分 291	D=うち①+ ②+③に対 する引当金 206	保全率 (B+D)/A 89.86%
--	-------------------------------	--------------------	---------------------------------	--------------------------

開示債権引当率 E/A 30.76%

担保・保証控除後債権 に対する引当率 D/C 70.77%

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却176億円を実施しております。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未収利息を、すべて収益不計上としております。

【単体】

（単位：百万円）

		25年9月末		25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	3,767	173	△ 1,005	3,594
	延滞債権額	72,243	2,766	4,854	69,477
	3ヵ月以上延滞債権額	18	△ 197	△ 312	215
	貸出条件緩和債権額	7,064	△ 3,935	△ 6,230	10,999
	合計	83,094	△ 1,194	△ 2,692	84,288
部分直接償却額		17,462	△ 2,542	△ 2,179	20,004

貸出金残高（末残）	2,298,506	37,964	53,616	2,260,542	2,244,890
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.16	0.01	△ 0.05	0.15
	延滞債権額	3.14	0.07	0.14	3.07
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.30	△ 0.18	△ 0.29	0.48
	合計	3.61	△ 0.11	△ 0.21	3.72

【連結】

（単位：百万円）

		25年9月末		25年3月末	24年9月末
			25年3月末比	24年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	3,743	164	△ 989	3,579
	延滞債権額	72,360	3,034	4,885	69,326
	3ヵ月以上延滞債権額	18	△ 197	△ 312	215
	貸出条件緩和債権額	7,064	△ 3,935	△ 6,230	10,999
	合計	83,186	△ 936	△ 2,646	84,122
部分直接償却額		18,956	△ 2,478	△ 2,396	21,434

貸出金残高（末残）	2,284,078	38,595	49,972	2,245,483	2,234,106
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.16	0.01	△ 0.05	0.15
	延滞債権額	3.16	0.08	0.14	3.08
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.30	△ 0.18	△ 0.29	0.48
	合計	3.64	△ 0.10	△ 0.20	3.74

3. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施(前・**後**)

【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
貸倒引当金	25,883	△152	△848	26,035	26,731
一般貸倒引当金	6,499	△1,307	△3,043	7,806	9,542
個別貸倒引当金	19,383	1,154	2,195	18,229	17,188
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
部分直接償却額	17,635	△2,538	△2,213	20,173	19,848

【連結】

(単位:百万円)

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
貸倒引当金	27,782	△338	△612	28,120	28,394
一般貸倒引当金	6,987	△1,418	△2,767	8,405	9,754
個別貸倒引当金	20,795	1,081	2,156	19,714	18,639
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
部分直接償却額	19,463	△2,385	△2,385	21,848	21,848

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
部分直接償却前	43.10	△1.04	△0.88	44.14	43.98
部分直接償却後	31.14	0.26	△0.02	30.88	31.16

【連結】

(単位:%)

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
部分直接償却前	45.75	△1.19	△0.66	46.94	46.41
部分直接償却後	33.39	△0.03	0.31	33.42	33.08

(注)貸倒引当率=貸倒引当金/リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円、％）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,238	703	2,272	25,535	23,966
危険債権	50,818	2,306	1,430	48,512	49,388
要管理債権	7,083	△ 4,132	△ 6,541	11,215	13,624
合計（A）	84,140	△ 1,124	△ 2,839	85,264	86,979
部分直接償却による減少額	17,635	△ 2,538	△ 2,213	20,173	19,848
総与信残高	2,339,078	38,945	54,759	2,300,133	2,284,319
（A）が総与信に占める割合	3.59	△ 0.11	△ 0.21	3.70	3.80

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比			
保全額（B）	75,610	813	1,632	74,797	73,978
貸倒引当金（C）	20,658	734	656	19,924	20,002
担保保証等（D）	54,952	80	977	54,872	53,975

（注）貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

（単位：％）

保全率（B）／（A）	89.86	2.14	4.81	87.72	85.05
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	96.07	1.18	3.29	94.89	92.78

（単位：％）

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率（C）／（A-D）	70.77	5.22	10.17	65.55	60.60
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の同上引当率	88.67	3.01	7.68	85.66	80.99

7. 預金、貸出金の残高等

① 預金、貸出金の残高【単体】

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
預 金（末残）	2,968,008	97,293	112,024	2,870,715	2,855,984
（平残）	2,919,517	75,949	99,892	2,843,568	2,819,625
貸 出 金（末残）	2,298,506	37,964	53,616	2,260,542	2,244,890
（平残）	2,238,224	39,666	46,880	2,198,558	2,191,344

国内預金（末残）	2,950,214	98,593	114,167	2,851,621	2,836,047
個人	2,314,222	23,980	59,155	2,290,242	2,255,067
一般法人	600,111	75,589	55,936	524,522	544,175
金融機関・公金	35,880	△ 976	△ 923	36,856	36,803

② 預り資産残高【単体】

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
個人預り資産	454,318	△ 18,266	4,475	472,584	449,843
投資信託	202,901	△ 8,775	21,051	211,676	181,850
外貨預金	11,157	△ 1,389	△ 1,599	12,546	12,756
公共債	80,427	△ 8,226	△ 19,224	88,653	99,651
個人年金資産	159,832	125	4,249	159,707	155,583

③ 消費者ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
消費者ローン残高	822,318	4,580	22,500	817,738	799,818
住宅ローン残高	807,157	3,940	22,139	803,217	785,018
その他ローン残高	15,161	640	362	14,521	14,799

④ 中小企業等に対する貸出金【単体】

（単位：％）

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
中小企業等貸出金比率	79.2	△ 0.6	△ 1.0	79.8	80.2

（単位：百万円）

中小企業等向け貸出金残高	1,822,322	16,725	20,524	1,805,597	1,801,798
--------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

（注）貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

8. 業種別貸出状況

【単体】

（単位：百万円）

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,298,277	38,065	53,753	2,260,212	2,244,524
製造業	243,526	606	△ 3,194	242,920	246,720
農業、林業	773	△ 126	△ 250	899	1,023
漁業	275	2	△ 22	273	297
鉱業、採石業、砂利採取業	148	55	62	93	86
建設業	104,558	5,536	4,760	99,022	99,798
電気・ガス・熱供給・水道業	7,989	2,872	3,336	5,117	4,653
情報通信業	22,586	△ 1,395	2,431	23,981	20,155
運輸業、郵便業	95,271	1,864	△ 551	93,407	95,822
卸売業、小売業	239,911	△ 2,167	△ 9,246	242,078	249,157
金融業、保険業	82,160	2,347	2,606	79,813	79,554
不動産業、物品賃貸業	511,815	18,729	33,111	493,086	478,704
各種サービス業	227,737	1,899	△ 26,279	225,838	254,016
地方公共団体	103,317	8,243	34,014	95,074	69,303
その他	658,205	△ 399	12,976	658,604	645,229
海外及び特別国際金融取引勘定分	229	△ 101	△ 137	330	366
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	229	△ 101	△ 137	330	366
合 計	2,298,506	37,964	53,616	2,260,542	2,244,890

9. 従業員数及び店舗数

① 従業員数【単体】

（単位：人）

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
役員	12	—	—	12	12
執行役員	12	4	—	8	12
従業員	2,122	35	△ 3	2,087	2,125

② 店舗数【単体】

（単位：店）

	25年9月末	25年3月末比		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比	24年9月末比		
店舗	106	—	△ 1	106	107
うち出張所	3	△ 1	△ 2	4	5

10. 平成25年度業績予想

【単体】

（単位：百万円）

	25年度予想			24年度実績
	25年中間期実績		24年度比	
経常利益	5,826	10,800	262	10,538
当期（中間）純利益	3,746	6,000	△ 365	6,365
コア業務純益	6,159	10,900	△ 1,234	12,134
業務純益	7,151	12,600	△ 5,408	18,008
1株当たり配当金	—円—銭	5円00銭	—円—銭	5円00銭

【連結】

（単位：百万円）

	25年度予想			24年度実績
	25年中間期実績		24年度比	
経常利益	6,446	12,300	△ 32	12,332
当期（中間）純利益	3,886	6,400	△ 549	6,949